

<p><b>1. 収益基盤の強化</b></p> <p>(1) 収益性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益向上策（有価証券運用とリスク管理、役務収益の増強策）や営業基盤の強化策（BPRを通じた営業力強化等）についての検討、意見交換（代表者講演会、地域金融戦略委員会、経営課題に関する意見交換会、業務推進部長会議等）、研修を実施。</li> </ul> <p>(2) 持続可能なビジネスモデルの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスモデルのあり方について「経営課題に関する意見交換会」（7月）（ワークショップ等参加型の運営を新たに取入れ）で意見交換。</li> <li>・持続可能なビジネスモデル等経営戦略策定に資する研修を実施。</li> </ul> <p>(3) 事業性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業性評価に関する情報共有のため、会員行の事業性評価項目をとりまとめ、還元。</li> <li>・事業性評価や本業支援に係る取組事例の検討、意見交換（地域金融戦略委員会、審査部長会議）。</li> <li>・REVIC等有識者と連携し、事業性評価力養成のための実践的な研修を実施。</li> </ul> <p>(4) IT（FinTech等）の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンAPIへの対応、FinTechを活用した送金・決済や融資、RPA・AIの活用等について検討、意見交換を実施（FinTech研究会、代表者向け講演会、地域金融戦略委員会、システム担当部長会議）。</li> <li>・全銀協、地銀協共催でオープンAPI地域会合を開催し、情報提供。</li> </ul> <p>(5) 生産性向上（経費削減、BPR等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経費削減、BPRを通じた生産性向上への取組、店舗改革等についての検討、意見交換（地域金融戦略委員会、企画部長との意見交換会等、システム担当部長会議）、研修を実施。</li> <li>・経費削減策等に関する個別相談会を開催（総務部長会議）。</li> </ul>
<p><b>2. 地域経済の活性化</b></p> <p>(1) 地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県今治市の視察を実施（10行15名（役員クラス）が参加）。</li> <li>・古民家等歴史的資源の活用、企業のライフステージに応じた地域活性化の取組み等に係る取組事例をとりまとめ、公表。</li> </ul> <p>(2) 大規模災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震・九州北部豪雨・台風18号・21号に係る災害義援金を実施。</li> <li>・熊本復興支援のため、特産品を会員行に紹介（カタログ配布）。</li> </ul>
<p><b>3. 経営管理態勢等の強化</b></p> <p>(1) コーポレートガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会の実効性評価への対応等について意見交換（理事行企画担当部長との意見交換会等）を実施。</li> <li>・ガバナンス態勢の整備・強化や社外役員向けの研修を実施。</li> </ul> <p>(2) リスク管理・内部管理態勢の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FATF第四次相互審査を踏まえた、マネロン対策高度化のため、「マネ・ロンダリング等対策部会」、「マネ・ロンダリング等対策研究会」を設置。</li> <li>・リスク管理（有価証券運用や、不動産業向け貸出）に関する研修を実施。</li> </ul> <p>(3) サイバーセキュリティ等管理態勢の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバーセキュリティ演習結果等に関する説明会（金融庁）を開催。</li> <li>・サイバー攻撃対策に関する講演、意見交換（システム部長会議）、研修を実施。</li> </ul>

<p><b>4. 金融行政、金融関連規制等への対応</b></p> <p>(1) 金融行政関連の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融レポート、金融行政方針、検査・監督基本方針（ホワイトペーパー）に関する説明会等の開催。</li> <li>・顧客本位の業務運営に関する原則や金融仲介機能のベンチマークへの各行の対応等について、情報提供、意見交換を実施（経営課題に関する意見交換会）。</li> <li>・改正銀行法（オープンAPI関連）、バーゼル規制（IRRBB）等に関する適時の情報提供。</li> <li>・銀行カードローンに関するタイムリーな情報提供。</li> </ul> <p>(2) 公的金融（政策金融、郵政民営化）への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本政策金融公庫、政投銀との民業補完徹底、連携・協調に関する意見交換を実施（役員クラス）。</li> <li>・商工中金在り方検討会に係る情報還元、「政策金融のあり方について」（金融5団体）の公表。</li> <li>・郵政民営化委員会へ郵政民営化に対する評価・今後の期待等の意見提出、預入限度額規制緩和へ反対する民間金融機関の共同声明の公表。</li> </ul> <p>(3) 規制緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度規制緩和要望（「銀行所有の余剰不動産に係る賃貸業務の緩和」等）の実現。</li> <li>・平成29年度規制緩和要望（継続要望6項目、新規要望3項目）の提出・実現に向けたフォロー。</li> </ul> <p>(4) 当局等への情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融行政方針（KPI等）、検査・監督改革（ホワイトペーパー）や顧客本位の業務運営に関する原則への懸念点等の他、商工中金の不正問題や公的金融の在り方への業界意見の表明（金融行政懇談会）。</li> <li>・マイナス金利政策に対する当業界の意見を表明（日銀総裁懇）。</li> </ul>
<p><b>5. 会員行のニーズを踏まえた共同事業等による支援</b></p> <p>(1) 情報のハブ機能強化のための態勢整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体保険制度の新商品の導入、制度改善の実施。</li> <li>・SDSバックアップセンターのサービス開始。</li> <li>・集中業務等幹事行システム開発費用とその分担方法を決定。</li> </ul> <p>(2) 制度導入時の前広な実務支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第二地銀協弁護士紹介制度」の創設（10月）と、各行への活用促進（利用実績3件）。</li> <li>・事業創出スキル（顧客起点のデザイン思考）の習得研修およびITやデザイン等のスタートアップ企業による展示ブース・個別商談会等の実施（オープンイノベーション検討会）</li> <li>・制度導入等（休眠預金、個人番号の預貯金口座付番）に関する実務者向け説明会の開催。</li> </ul>
<p><b>6. 会員行のニーズを踏まえた研修事業等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営人材育成、事業性評価、コンサルティング力強化、若手・女性行員の育成等、人材育成支援のための研修を開催（62回）。</li> <li>・事業性評価ハンドブックを発刊。</li> </ul>
<p><b>7. 協会事務局の機能強化・人材育成</b></p> <p>(1) 情報のハブ機能強化のための態勢整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員行向け情報ハブサイトの開設、HPの見直し、事務局IT化（タブレット端末導入検討）の推進。</li> <li>・管理職層のマネジメント強化研修への派遣、情報収集力強化のための外部専門家との勉強会の開催。</li> <li>・人・組織の力を高める観点から、人事制度の見直し等を実施。柔軟でメリハリのある働き方のための勤務体制を見直し（有給休暇取得促進、ノー残業デー導入等）。</li> </ul> <p>(2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員行の満足度向上の測定に向けた調査の実施方法等を検討。</li> </ul>